

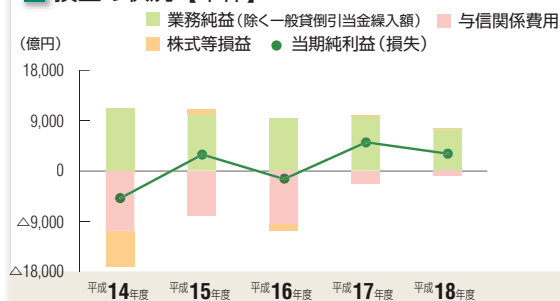
## ◆ 連結

(金額単位 百万円)

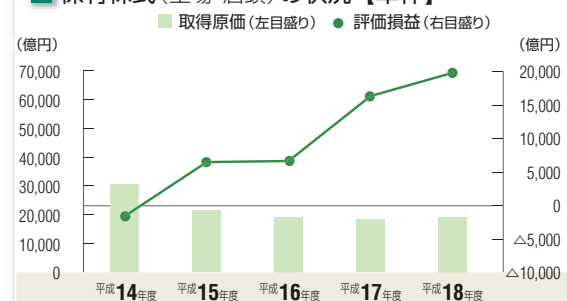
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	3,549,937	2,717,005	2,691,357	2,750,274	2,925,665
経常利益(△は経常損失)	△467,509	282,159	△99,752	862,062	716,697
当期純利益(△は当期純損失)	△429,387	301,664	△278,995	563,584	401,795
純資産額	2,142,544	2,722,161	2,633,912	3,598,294	5,412,458
総資産額	102,394,637	99,843,258	97,478,308	104,418,597	98,570,638
リスク管理債権残高	5,683,134	3,229,219	2,186,739	1,219,383	1,047,566
貸倒引当金残高	2,201,830	1,375,921	1,239,882	1,006,223	860,799
有価証券の評価損益	△27,471	568,407	678,527	1,337,192	1,852,971
1株当たり純資産(円)	15,353.34	25,928.02	23,977.62	41,444.83	67,823.69
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)(円)	△10,429.29	5,238.85	△5,300.46	9,864.54	7,072.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	5,231.31	—	9,827.19	7,012.46
自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.38	10.89	10.60	10.77	12.95
自己資本利益率(ROE)(%)	—	25.38	—	30.15	12.95
従業員数(人)	35,523	33,895	32,868	32,918	31,718

- (注) 1. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出してあります。
2. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
3. 平成18年度から、純資産額及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 平成18年度から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、「繰延ヘッジ損益」を含めて算出してあります。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

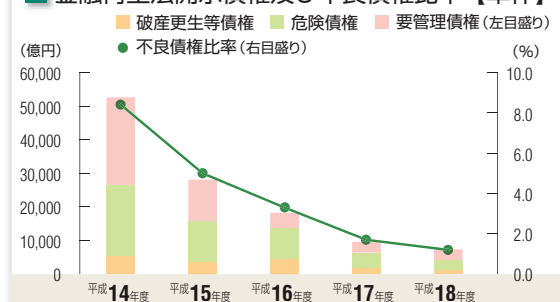
### ■ 損益の状況【単体】



### ■ 保有株式(上場・店頭)の状況【単体】

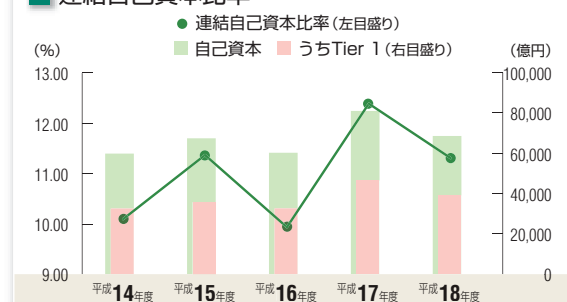


### ■ 金融再生法開示債権及び不良債権比率【単体】



(注) 不良債権比率 = 金融再生法開示不良債権 / (金融再生法開示不良債権 + 正常債権)

### ■ 連結自己資本比率



(注) 三井住友フィナンシャルグループの連結自己資本比率を表示しております。

## ◆ 単体

(金額単位 百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収益	2,418,024	2,322,363	2,289,372	2,287,935	2,451,351
うち信託報酬	7	334	2,609	8,626	3,482
業務粗利益(A)	1,760,684	1,584,127	1,522,861	1,552,033	1,344,490
経費(除く臨時処理分)(B)	647,040	583,995	582,365	586,459	603,888
経費率((B)/(A)×100)(%)	36.7	36.9	38.2	37.8	44.9
業務純益	875,511	1,000,132	1,291,972	810,593	782,330
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	1,113,643	1,000,132	940,495	965,573	740,601
経常利益(△は経常損失)	△597,188	185,138	△71,680	720,933	573,313
当期純利益(△は当期純損失)	△478,304	301,113	△136,854	519,520	315,740
純資産額	2,279,223	2,870,870	2,752,735	3,634,776	3,992,884
総資産額	97,891,161	94,109,074	91,129,776	97,443,428	91,537,228
預金残高	58,610,731	60,067,417	62,788,328	65,070,784	66,235,002
貸出金残高	57,282,365	50,810,144	50,067,586	51,857,559	53,756,440
有価証券残高	23,656,385	26,592,584	23,676,696	25,202,541	20,060,873
リスク管理債権残高	5,169,531	2,774,889	1,735,863	914,173	721,064
金融再生法に基づく開示債権残高	5,261,345	2,811,234	1,824,622	960,095	738,667
貸倒引当金残高	2,074,797	1,250,751	989,121	816,437	677,573
有価証券の評価損益	△17,857	556,146	651,385	1,316,206	1,832,891
信託財産額	166,976	429,388	777,177	1,305,915	1,174,396
信託勘定貸出金残高	35,080	10,000	9,780	7,870	5,350
信託勘定有価証券残高	—	4,645	81,840	238,205	267,110
資本金	559,985	559,985	664,986	664,986	664,986
(発行済普通株式数)(千株)	54,811	54,811	55,212	55,212	56,355
(発行済優先株式数)(千株)	967	967	900	900	70
1株当たり純資産額(円)	17,846.95	28,641.10	26,129.71	42,105.57	67,124.90
1株当たり配当額					
(普通株式)(円)	19.17	4,177	683	5,714	763
(第1回第一種優先株式)(円)	10.50	/	/	/	/
(第2回第一種優先株式)(円)	28.50	/	/	/	/
(第五種優先株式)(円)	13.70	/	/	/	/
(第一種優先株式)(円)	—	10,500	10,500	10,500	/
(第二種優先株式)(円)	—	28,500	28,500	28,500	/
(第三種優先株式)(円)	—	13,700	13,700	13,700	/
(第1回第六種優先株式)(円)	/	/	485	88,500	88,500
1株当たり当期純利益					
(△は1株当たり当期純損失)(円)	68,437.74	5,228.80	△2,718.23	9,066.46	5,533.69
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益(円)	66,527.24	5,221.53	—	9,050.63	5,487.21
配当性向(%)	—	79.88	—	63.02	13.89
自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.49	11.36	11.32	11.35	13.45
自己資本利益率(ROE)(%)	—	22.49	—	26.57	10.13
従業員数(人)	19,797	17,546	16,338	16,050	16,407

- (注) 1. 平成14年度の損益項目については、過年度との実質的な比較のために、合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日~平成15年3月16日)の計数を含んで表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、合併前の旧三井住友銀行の損益を含んでおりません。
2. リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の定義については、209ページをご参照ください。
3. 有価証券の評価損益は、「その他有価証券」の時価と取得原価(又は償却原価)との差額を記載しております。なお、株式については、期末日前1カ月の平均時価に基づいて算出しております。詳細は31ページをご参照ください。
4. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。
5. 平成14年度の1株当たり配当額は、旧三井住友銀行が三井住友フィナンシャルグループに支払った中間配当額を記載しております。
6. 平成18年度から、純資産額及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7. 平成18年度から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
8. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。